

2011年度

# 事業報告書

# 2011 年度事業報告書

2011 年度も前年度に引き続き、当財団の目的である宇宙科学に関する研究の支援、助成、広報に係る基本的な事業を継続して行ってきた。若手およびシニア研究者の海外渡航への支援については当財団の主要活動として関係者に周知され、最近では毎年多くの研究者が応募するようになった。並行して行っている日本国内での国際会議主催の支援も近年は応募件数が飛躍的に増加した。審査会の要望により従来の随時応募受付随時審査を止めて、本年度より上半期開催分と下半期開催分の 2 回に分けて応募締め切りと審査を設定することにした。2008 年度に創設した若手研究者対象の宇宙科学奨励賞は 2011 年度が第 4 回となり、奨励賞選考委員会の選考結果の報告を受け、理学系の若手研究者 1 名、工学系の若手研究者 1 名の合計 2 名に宇宙科学奨励賞を授与することとした。

2011 年度中に新公益財団法人への移行の認定申請を行うこととし、2011 年度は財団の運営、事業形態、会計処理法等については、移行後の新体制に適応できるよう極力整理した。2011 年度よりは「公益法人会計基準（平成 20 年 4 月（平成 21 年 10 月改正）内閣府公益認定等委員会）」に基づいた会計処理を行うこととした。

## 1. 宇宙科学奨励賞

財団法人宇宙科学振興会では宇宙理学・宇宙工学の分野で優れた研究業績をあげ、将来宇宙科学を推進する中心となるものと期待される若い研究者を顕彰し、宇宙科学分野の進展に寄与することを目的とした宇宙科学奨励賞を2008年度に創設した。この事業ではまず関係学会（2011年度現在は14学会）に候補者の推薦を依頼し、宇宙科学各分野の研究者のうち、37歳以下（これは大学院卒業後約10年間を目途とするとの趣旨）で最近著しい成果を挙げている若手研究者を推薦していただく。そして寄せられた推薦に基づいて、各分野の有識者で構成される選考委員会により候補者の審査・選考を進める。選考委員会は原則として宇宙工学関係から1名、宇宙理学関係から1名、合計2名の候補者を選出する。理事長はその選考委員会の推薦に基づいて該当年度の授賞者を決定する。

2011年度は第4回目となるが、関係学会等各分野から理学工学合わせて7名の授賞候補者の推薦を受けた。選考委員会において審査の結果、理学関係では理化学研究所基礎科学特別研究員の勝田哲（かつださとる）氏に、工学関係は宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所助教の小林大輔（こばやしだいすけ）氏に第4回宇宙科学奨励賞を授与することとなった。勝田氏は「X線による超新星残骸の観測的研究」の研究で、また小林氏は「宇宙機用LSIの動作を阻害する放射線パルスノイズの解明とモデル」の研究でそれぞれ優れた成果を挙げた。

表彰式は2012年3月6日に霞が関ビル東海大学校友会館で開催され、小林大輔氏、勝田

哲氏には武井理事長より本賞（表彰状と表彰楯）と共に副賞（賞金20万円）が贈呈された。当日は引き続き小林大輔氏、勝田哲氏による受賞記念講演が行われ、その後財団主催の祝賀会が開かれた。

## 2. 若手及びシニア国際学会出席旅費支援事業

この事業は1997年度に創設された。当初は宇宙理学及び宇宙工学に関する独創的・先駆的な研究活動を行っている35歳以下の優れた若手研究者に対して、海外で開催される国際学会に出席する費用の支援を行ってきた。2006年度からは、大学及び研究機関などを退職後も、活発な研究を行っているシニア研究者に対しても、支援を開始している。

この事業は年3回応募締め切りを設定する公募型の事業である。応募の締め切りは5月15日、9月15日、1月15日の3回とし、それぞれ7月～10月、11月～2月、3月～翌年度6月の渡航を対象とする。これに応募し、旅費支援を申請した書類は当財団の助成審査会において採否が審査される。従来応募総数に対する採択率は平均して3分の1程度である。審査の結果採択された助成対象者は、その発表論文テーマ、国際会議名、開催場所、日時等の情報を含めて財団のホームページに公表される。そして渡航後には国際会議で発表の成果についての報告書を提出願い、それをホームページに掲載している。

2011年度も例年通り3期に分けた公募を行なった。この公募は、財団の公式ホームページの他に関係14学会の学会誌または学会ホームページを通じて通知された。採択者には1件当たり10～25万円の助成を行うこととしており、2011年度の予算では期間中に10～15件程度の国際会議出席旅費支援を予定した。2011年度は審査の結果、6月に7件、10月に2件、2月に2件 合計11件（応募者総数28件）に対して助成を行った。採択者には公示の枠内（1件当たり10～25万円）で渡航先、渡航時期に従って算定した助成金が支給された。2011年度予算で本事業にあてた助成金額合計は1,980千円であった。表1に2011年度の採択者一覧を示す。

## 3. 国際学会・国際研究集会開催の支援事業

宇宙科学分野（宇宙理学、宇宙工学）の国際学会・研究集会を日本国内で開催する組織・団体に対する支援・助成は当財団創設（1990年）当初より行われてきた。ただし、当初は宇宙科学分野の国際学会・研究集会の主催は宇宙科学研究所の研究者が行うことが多かったため、全国公募ではなく宇宙科学研究所内部の研究者または衛星プロジェクトなどで宇宙科学研究所と共同研究を進めている各大学の研究者が応募の対象となっていた。その後この助成事業に対し全国的に関心・期待が高まってきたことを受け、2007年度よりこれを宇宙科学研究所の事業に限らず、全国の研究機関・大学において理論分野等も含めて宇宙理工学に関する国際学会・研究集会を主催する場合には応募できるように、全国の研究機関・大学を対象とした公募型事業に発展させてきた。従来は申請を

受理するたびに審査会を開催し、その学術的意義と効果の審議により採否の判定をしていたが、財団の限度のある資産内で応募の機会均等性を確保するため、2011年度以降は年度の上半期（4月～9月）開催分の応募の締め切りを前年度1月15日、下半期（10月～3月）開催分の応募申請の締め切りを7月15日とした。2011年度に8件の応募があったが、内5件を採択し（支援した国際学会・国際研究集会一覧を表2に示す）。この支援事業に伴う2011年度助成金額合計は1,800千円であった。

#### 4. 宇宙科学に関する知識の普及・啓蒙事業

当財団が一般支援事業として行っている本事業の目的は広く一般国民に対して宇宙科学に関する知識を普及するとともに、若手青少年の宇宙科学に関する興味・関心を深め、宇宙科学の将来の発展に寄与することである。本事業は一般国民、青少年を対象に同様の目的で活動する他団体と連携して行う。

2011年度に支援、後援、共催、協賛を行なった事業は表3（2011年度啓蒙普及目的一般支援一覧表）に示す通りである。従来これらの団体からの支援要請に対する受け入れは予算の許す範囲内で常務理事の判断で行なってきた。本事業は他の組織・団体が企画・運営の中心になっている事業への支援であるため、移行後はこれらは当財団の公益事業とは認められないため、規模を縮小し経費は財団管理費から出費することとし、協力の可否は運営委員会で審査することとした。2011年度の支援額は約919千円であった。

#### 5. 公益財団法人への移行認定申請書作成事業

当財団法人宇宙科学振興会の公益財団法人への移行は前年度の理事会・評議員会で決定し、移行に向けた定款、基本的規則等について調整を進めてきた。2011年度は年度内に移行認定申請を行い、2012年度当初に公益財団法人として出発することを目標とした。そのためには申請財務諸表の作成、定款・規則・規程類の監修、等専門的な知識が必要となるので、顧問としていずみ会計事務所の浦田税理士と行政書士法人マロンの南端行政書士との二人と顧問契約を締結し、上記の作業の指導に加え内閣府のサーバへの申請書類データの入力を依頼した。これに要した2011年度の経費は約250万円であった。

以下に公益財団法人の認定と登記に至る2011年度の経過の概要を述べる。

- (1) 2011年5月23日の理事会・評議員会においては①最初の評議員選定方法委員会設置規則の改定、②移行後の新公益財団法人の定款の制定、③移行後の新公益財団法人の規程・規則類の制定を行った。
- (2) 2011年8月23日の理事会においては「最初の評議員選定委員会委員の選考」及びこの委員会に推薦する「最初の評議員候補」の最終選考を行った。
- (3) 2011年9月6日に「最初の評議員選定委員会」を開催し、当財団理事会及び評議員会が推薦する移行後の最初の評議員候補について審議し、候補者14名全員を当財団が公益財団法人に移行後の最初の評議員に選任することとした。

- (4) 2011年9月13日の理事会・評議員会においては①移行後最初の代表理事、常務理事、理事、監事候補の選考、及び②移行認定申請書類一式の承認を行った。
- (5) 2011年9月29日には内閣府、公益等選定委員会の計算機サーバを経由して電子的に移行認定申請を行った。
- (6) その後内閣府、公益等選定委員会の当財団担当官との間で数度に渡り、確認事項のやり取り、申請書類の修正等を繰り返した後、2012年2月15日に公益認定等委員会より内閣総理大臣宛の答申書が発行された。
- (7) 2012年3月19日付けで内閣府大臣官房公益法人行政担当室より認定書を受け取り、直ちに法務局に2012年4月1日付の登記申請を行った。この4月1日付の移行に伴う公益財団法人設立登記は4月11日に完了した旨法務局より通知があった。

以上の経過で公益財団法人宇宙科学振興会は2012年4月1日付けで設立となった。

## 6. 基本財産の現況と運用

1990年の当財団創設時に出捐会社・企業等から受けた寄付金は約4億3千万円であった。これはその後財団の基本財産として、長期、元本保証の公社債の買い付けで運用されている。2011年度末における指定基本財産現在高は432,917千円であり、これを主とした基本財産の運用に伴う果実は11,232千円(約2.5%)となり、当初の予算見積もりを約834千円下回った。ことに昨年末にノルウエー地方金融公社(額面1億円、満期保有、償還日2034/1/6、変動金利[最近の平均5%]型、野村証券扱い)が早期償還となり、買い替えたシルフリミテッド債が短期(4年5カ月)固定金利ながら金利は年3%であり、2012年度予算においては大幅(約200万円)な収入減が避けられない情勢となった。当財団は大半の公社債を満期保有型で所有しているが、満期の近付いている債券も多数あり、また今後も早期償還が予想されることから、今後の資金面での財団運営には注意を要する。

## 7. 賛助会員の加入状況

2011年度の会員数は、13法人(26口<sup>※</sup>)であった。(※ 1口10万円)

以上

表1. 2011年度国際学会出席旅費支援 採択者一覧(若手)

No.	所属	氏名	日本語 英訳名	国際研究会の名称	主催団体	開催地	期間
1	東京大学大学院 新領域創成研究科	シマムラ ヨウヘイ 嶋村 耕平		38回 プラズマ科学に関する国際学会 38th International Conference on Plasma Science	IEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers)	イリノイ州 シカゴ アメリカ合衆国	2011年6月26日 ～6月30日
2	筑波大学 大学院システム情報 工学研究科	ナカヤマ ヒサヒロ 中山 久広		第23回 爆発と反応系の動力学に関する 国際会議 23rd International Colloquium on the Dynamics of Explosions and Reactive Systems	カリフォルニア大学 アーバイン校	カルフォルニア州 アーバイン アメリカ合衆国	2011年7月24日 ～7月29日
3	京都大学 生存圏研 究所	ミヤニ トモヒコ 三谷 友彦		第30回 国際電波科学連合総会 XXX General Assembly and Scientific Symposium of the International Union of Radio Science	International Union of Radio Science	イスタンブール トルコ	2011年8月13日 ～8月20日
4	大阪大学大学院基礎 工学研究科 機能創成専攻	ヨネザワ コウイチ 米澤 宏一		第47回 AIAA/ASME/SAE/ASEE 合同 推進会議 47th AIAA/ASME/SAE/ASEE Joint Propulsion Conference & Exhibit	アメリカ航空宇宙学会 アメリカ機械学会	カルフォルニア州 サンディエゴ アメリカ合衆国	2011年7月31日 ～8月3日
5	京都大学工学研究科	ショウジ マサフミ 小路 真史		国際電波科学連合総会および講演会 The XXXth URSI General Assembly and Scientific Symposium	International Union of Radio Science (URSI)	イスタンブール トルコ	2011年8月13日 ～8月20日
6	東京工業大学 大学院総合理工学研 究科	サトウ ヤスケカ 佐藤 泰貴		膜構造物2011:第5回織物複合材料なら びにインフレーター構造物に関する国 際会議 Structural Membranes 2011: V International Conference on Textile Composites and Inflatable Structures	European Community on Computational Methods in Applied Sciences	バルセロナ スペイン	2011年10月5日 ～10月7日
7	宇宙航空研究開発機 構 宇宙科学研究所	オダカ ヒロカズ 小高 裕和		6th International Conference on New Developments In Photodetection	NDIP委員会	リヨン フランス	2011年7月4日 ～7月8日
8	京都大学理学研究科	カワテ トモコ 川手 朋子		アメリカジオフィジカルユニオン 秋学会 2011 AGU fall meeting 2011	American Geophysical Union	カルフォルニア州 サンフランシスコ アメリカ合衆国	2011年12月5日 ～12月9日
9	東北大学 流体科学 研究所 融合流体情報学研 究分野 大林研究所	モリザワ セイイチロウ 森澤 征一郎		162th Meeting of the Acoustics Society of America	Acoustical Society of America	カルフォルニア州 サンティエゴ アメリカ合衆国	2011年10月31日 ～11月4日
10	独立行政法人 日本原子力 研究開発機構	サトウ シンイチロウ 佐藤 真一郎		第38回光起電力専門家会議 38th IEEE Photovoltaic Specialists Conference(PVSC-38)	IEEE 米国電気電子学会	テキサス州 オースティン アメリカ合衆国	2012年6月3日 ～6月8日
11	宇宙科学研究所	オゴハラ カズヲ 小郷原 一智		火星気候変動に関するワークショップ Mars Recent Climate Change Workshop	NASA/ Ames Research Center Modeling Group	カルフォルニア州 アメリカ合衆国	2012年5月15日 ～5月17日

表2. 2011年度 国際学会開催支援 採択学会一覧

No.	所属	氏名	国際研究会の名称	主催団体	開催地	期間
1	神戸大学大学院工学研究科 准教授	クガワ マサヒト 田川 雅人	第10回宇宙環境からの材料保護に関する国際会議	ICPMSE-10J組織委員会	沖縄県名護市 万国津梁館	2011.6.12～ 2011.6.17
2	気象大学校 准教授	フジタ シゲル 藤田 茂	非一様で有限な磁気圏システムでの物理過程に関する研究会 －玉尾共鳴結合理論50年－	結合振動50年玉尾研究会実行委員会	東京大学理学部 小柴ホール	2011.9.12- 2011.9.15
3	千葉工業大学 惑星探査研究センター	ナギ ノブユキ 竝木 則行	2011年PERC惑星地質学フィールドシンポジウム 2011 PERC Planetary Geology Field Symposium	千葉工業大学 惑星探査研究センター	国際シンポジウム 福岡 県北九州市 巡検 大分県別府市, 熊本県阿蘇郡, 熊本市, 長崎県島原市	H23.11.5 ～11.9
4	宇宙科学研究所 PLANET-C プロジェクトチーム	スズキ マコト 鈴木 睦	第6回国際大気リム観測会議 The 6th Atmospheric Limb Conference	宇宙航空研究開発機構 ・京都大学 生存圏 研究所	京都大学 芝蘭会館	H23.11.29 ～12.3
5	宇宙航空研究開発 機構 宇宙科学研究所	ホリ ケイイチ 堀 恵一	エネルギー物質とその応用に関する 国際会議 4th International Symposium on Energetic Materials and Their Approcations	社)火薬学会	沖縄県自治会館	H23.11.16 ～11.18

表3. 2011年度 啓蒙普及目的の一般支援一覧表

支援内容	支援先	支援金額(円)
衛星設計コンテスト協賛金	財団法人日本宇宙フォーラム	100,000
宇宙技術および科学の国際シンポジウム助成金	社団法人日本航空宇宙学会	100,000
君が作る宇宙ミッション協賛金	JAXA	150,000
相模原キャンパス特別公開 スタンプラリー景品代(糊ニコリング作成パズル)	JAXA	249,900
モデルロケット全国大会助成金	日本モデルロケット協会	300,000
衛星設計コンテスト協賛金 追加分	財団法人日本宇宙フォーラム	18,732
合計		918,632